

別添

< 環境省 > 21世紀環境立国戦略関係平成20年度予算概算要求について

(百万円)

全体計上額		186,013
戦略別計上額		
	戦略1	34,927
	戦略2	5,349
	戦略3	110,257
	戦略4	1,757
	戦略5	20,968
	戦略6	5,340
	戦略7	3,433
	戦略8	3,982

重点施策推進要望のうち21世紀環境立国戦略分野に該当する予算額	7,100
---------------------------------	-------

全体計上額及び戦略別計上額については、現在精査中であり、今後変更の可能性がある。
 重複を防ぐために、各予算項目については最も関係の深い戦略にのみ計上している。

戦略毎の主な予算(百万円)

	主な予算
戦略1	<ul style="list-style-type: none"> ・次期国際枠組みに対する日本イニシアティブ推進経費 221(100) ・(新)低炭素で成長する日本モデルの構築等事業 39(0) ・(新)1人1日1kgCO2削減国民運動推進事業(エネ特会) 500(0) <p style="text-align: right;">等</p>
戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)SATOYAMAイニシアティブ推進事業費 200(0) ・(新)「いきものにぎわいプロジェクト」推進費 105(0) ・(新)生物多様性保全推進交付金 300(0) <p style="text-align: right;">等</p>
戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ・3Rイニシアティブ国際推進費 123(120) ・(新)地域からの循環型社会づくりを支援するネットワーク形成事業経費 90(0) ・廃棄物処理施設整備費(循環型社会形成推進交付金等) 101,753(84,261) <p style="text-align: right;">等</p>
戦略4	<ul style="list-style-type: none"> ・京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業 (エネ特会) 1,270(970) ・(新)日本の人的資源を活用した目に見える国際環境協力の検討 27(0) ・日中水環境パートナーシップ 193(33) <p style="text-align: right;">等</p>
戦略5	<ul style="list-style-type: none"> ・ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業 700(453) ・地球温暖化対策技術開発事業(エネ特会) 3,709(3,302) <p style="text-align: right;">等</p>
戦略6	<ul style="list-style-type: none"> ・広範な関係者の参加による魅力的な国立公園づくり推進事業 41(18) ・低炭素地域づくり面的対策推進事業費(エネ特会) 2,000(250) ・(新)低炭素社会関係予算(地球環境研究総合推進費の一部) 500(0) ・(新)里海創生支援事業 50(0) <p style="text-align: right;">等</p>
戦略7	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育AAAプラン ((新)発達段階に応じた環境教育の「ねらい」策定等に関する調査研究 16(0) 等) ・(新)持続可能な開発のための教育(ESD)を担うアジア高等教育機関人材育成事業 174(0) ・(新)エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業(一般・エネ特会) 420(0) <p style="text-align: right;">等</p>
戦略8	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業(エネ特会) 3,000(3,000) ・(新)国等における環境配慮契約等推進経費 62(0) <p style="text-align: right;">等</p>

次期国際枠組みに対する日本イニシアティブ推進経費 221百万円(100百万円)

(参考) 美しい星50

- ・2050年に全世界の排出量を半減
- ・次期枠組みに向けた3原則
 - 主要排出国が全て参加し、京都議定書を超え、世界全体での排出削減につながること
 - 各国の事情に配慮した柔軟かつ多様性のある枠組みとすること
 - 省エネ等の技術を活かし、環境保全と経済発展とを両立すること
- ・途上国の公害対策と温暖化対策の一体的取組

次期枠組みに関する国際合意推進経費

- ・我が国の排出量見通しの検討及び世界全体の影響分析
我が国の排出量見通しについて、技術や対策を織り込んだセクター別の積み上げをベースとした方法により算定。併せて、世界全体での排出量の見返しとそれに係わる世界全体における担当影響について分析
- ・次期枠組みの基本的要素に関する検討
3原則を具体化し、各国の削減義務の形式、基準年、目標年等を検討

気候変動枠組条約・京都議定書強化のための将来要素開発経費

- ・開発政策と両立する温室効果ガス削減対策（コベネフィット）の推進
- ・技術移転促進方法の検討
- ・途上国における適応策検討支援

途上国の参加へのインセンティブ付与

米・中・印を含む全ての主要排出国が参加する実効ある枠組の構築

低炭素な国土・自然・交通

自然と共生できる暮らし

< 森林との共生 >
 吸収源機能向上
 木材生産とバイオ
 エネ供給



木くずだきボイラー

< 自然の教育効果 >
 自然保全・教育

低炭素な交通システム

高度道路交通システム、エコドライブ
 高効率鉄道・飛行機・船舶の利用
 バイオ燃料や水素等の低炭素エネ利用促進
 高効率燃料電池自動車、電気自動車の普及

低炭素なまちづくり

適切な人口密度(コンパクトシティ)、移動距離の短縮・公共交通機関の利用増加
 地産地消、地域ブランドなどによる一次産業の活性化

地産地消の推進に向けて

～消費者と生産者の「顔が見え、話ができる」関係づくりを目指して～



(地産地消)

農林水産省 生産局

低炭素社会の近未来イメージ

低炭素な産業・業務

低炭素オフィス

ビルエネルギーマネジ
 メントシステム
 省エネ建築物

ITの進展(ペーパーレ
 ス)
 リサイクル進展

低炭素生産システム

高効率ボイラ
 工場で発生した余剰熱のカ
 スケード利用、民生で再利用
 炭素隔離貯留の有効利用

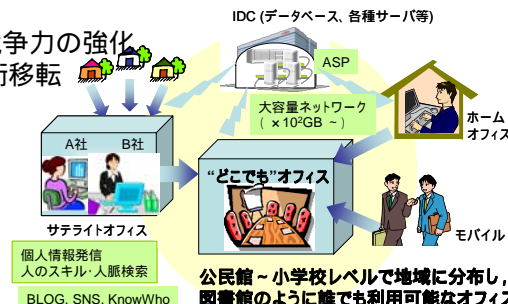
低炭素エネルギーの活用

残渣系バイオ燃料利用
 太陽熱温水器
 太陽光発電
 天然ガス燃料転換
 原子力発電の推進
 石炭利用のクリーン化

低炭素ビジネスの展開

< 新産業発展像 >
 エコビジネス教育
 低炭素技術開発による国際競争力の強化
 途上国への戦略的な環境技術移転

< ワークスタイル >
 SOHO(在宅勤務)などの推進



[SOHOの例]

低炭素な住宅・家庭

意識改革 = ライフスタイルの転換

エコライフの実践
 環境負荷表示システム(家電・自動車
 標準装備)

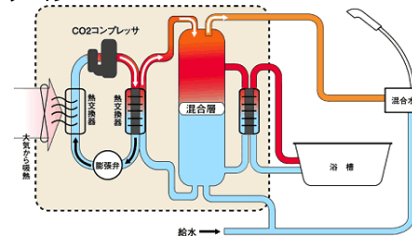
太陽光の活用

太陽光発電
 太陽熱温水器
 屋上緑化

省エネ機器と高断 熱住宅の大幅普及

高効率照明
 [白熱電球 蛍光灯、
 HIDランプ、LED等]
 高断熱住宅
 超高効率エアコン

待機電力削減
 ヒートポンプ給湯
 燃料電池コジェネ



[ヒートポンプ給湯器] 4

自然との共生を図る智慧と伝統を

現代に活かした自然共生社会づくり

国内に対する施策 ~ 未来に引き継ぐ里地里山 ~

未来に引き継ぎたい里地里山を「重要里地里山300」として選定。

バイオマス、環境学習・エコツーリズム、その他の里地里山資源の新たな利活用方策の検討と地域での導入可能性を実証するための社会実験

多様な主体の保全再生活動への参加促進方策の検討・実施（里地里山保全活動大賞、保全活動ガイドライン、都市と農山漁村との保全管理・利用協定、里地里山・里親プラン等）

上記、を踏まえ、「全国里地里山行動計画」を策定。

国外に対する施策

~ SATOYAMAイニシアティブの提案 ~

「SATOYAMAイニシアティブ」の検討・提案・発信

- (1) 我が国の里地里山の実績に加え、世界各地に存在する自然共生の知恵や伝統、自然資源の持続的な利用形態、社会システムを調査。
- (2) 上記(1)の結果を踏まえ、主として途上国の地方部に係る発展・整備計画の企画立案・実施に際して、自然共生社会を形成するための優良な事例に基づく「SATOYAMA指針」を策定。
- (3) 国際機関や開発援助組織等と協働で、「SATOYAMA指針」の基本的な考え方を広く定着させるための「SATOYAMA原則」を制定。同原則に基づく国際的枠組への参加を呼びかけ。
- (4) 「SATOYAMA指針」と「SATOYAMA原則」とを組み合わせた「SATOYAMAイニシアティブ」を、G8や生物多様性条約締約国会議等において世界に発信・提案。

自然の恵み豊かで多様な生物が生息する
自然共生社会を地球全体で実現

いきものにぎわいプロジェクト推進費 105百万円(0百万円)

21世紀環境立国戦略

COP10開催を契機に生物多様性の重要性について国民の理解を得るための取組を展開するとともに、(中略)都道府県レベルでの生物多様性保全戦略の策定などによる「いきものにぎわいプロジェクト」を展開し、国と地方公共団体、そして民間との連携による取組を強力に進める。

< 事業内容 >

1. 「いきものにぎわい100人委員会」の設立と民間参画の推進

官民パートナーシップ組織
「いきものにぎわい100人委員会」の設立

委員会は、ワークショップ形式により、わかりやすく国民に伝え、社会に浸透させる方策を提言するとともに、その推進役を担う

2. 「いきものにぎわいキャンペーン」の実施

共通ロゴマークの作成と活用による広報の展開

全国各地におけるシンポジウムや、「いきものにぎわいフェスティバル」の開催

「my風土宣言～3つのアクション～」の登録による市民の自主的な行動を促進

3. 地方自治体版生物多様性保全戦略の手引き・企業活動ガイドラインの策定

地方自治体版生物多様性保全戦略の手引きの策定

企業活動ガイドラインの策定

・諸外国の事例を参考
・様々な主体と協働

生物多様性保全推進交付金 300百万円(0百万円)

背景

- ・21世紀環境立国戦略:生物多様性の保全による自然の恵みの享受と継承
- ・第3次生物多様性国家戦略:生物多様性の社会への浸透、地方の取組・民間参画の推進

< 課題 >

希少野生生物の保護

野生鳥獣の保護管理

外来生物による影響

地域の自然再生推進

世界自然遺産の保全

湿地等の重要地域

国

< 財政的支援 >

交付金の交付
(国費1/2以内)

地域の取組の推進

地域における
多様な主体

地方公共団体

大学

民間企業

NPO・NGO

地域住民団体

上記団体により構
成される協議会

3 R イニシアティブの国際的な推進について

課 題

基本的な考え方

具体的な取組

(単位：百万円、()内は19年度予算額)

廃棄物の発生
の増大と質の
多様化による
不適正な処理

循環資源の越境
移動の活発化
による国内外
の廃棄物処理
・リサイクル
システムへの
影響

資源価格
の高騰

国際的な循環型
社会を構築する
ために、

まず、各国の国
内で循環型社会
を構築し、

同時に、廃棄物
の不法な輸出入
を防止する取組
を充実・強化し

その上で、循環
資源の輸出入の
円滑化を図るこ
とが必要。

G8北海道洞爺湖
サミットでの議
論・合意を受けて、
3 Rの取組をさら
に推進。

1. 3 R イニシアティブの国際的な推進

313(120)

- ・北海道洞爺湖サミット等に向け、「ゴミゼロ国際化行動計画」を改定。
- ・東アジアにおける3 R政策対話の場として「アジアにおける廃棄物・3 R作業部会」をUNEP及びWHOの協力の下、議長国として運営。
- ・東アジアでの循環型社会の構築に向けた基本的な考え方や目標を示す「東アジア循環型社会ビジョン」に関する調査を実施。
- ・UNEPが設立した「天然資源の持続可能な利用に関する国際パネル」のテーマである資源の効率的利用による経済成長と、経済成長に伴う環境負荷低減に関する議論の活性化に向けて貢献。また、途上国における3 Rを本格的に推進するため、国際機関などと協調しながら支援。

3 R イニシアティブ国際推進費 123(120)

(新) 「ゴミゼロ国際化行動計画」の見直しと実施 7(0)

(新) アジアにおける廃棄物・3 R作業部会の運営 15(0)

(新) G8環境大臣会合での3 Rサイドイベント 8(0)

東アジア循環型社会ビジョン調査費 20(0)

UNEP「天然資源の持続可能な利用に関する国際パネル」支援 20(0)

3 R 推進基金(仮称)支援 150(0)

2. 廃棄物等の不法輸出入防止対策

272(47)

- ・廃棄物等の輸出入について、バーゼル条約に基づく制度運用及び水際対策を強化するとともに、途上国向けの有害廃棄物の輸出入を禁止するバーゼル条約95年改正への我が国の対応について検討。
- ・アジア各国のバーゼル条約担当部局と連携し、各国の実施体制や規制に関する情報の共有を進める。

バーゼル条約対策費 210(12)

アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討 42(35)

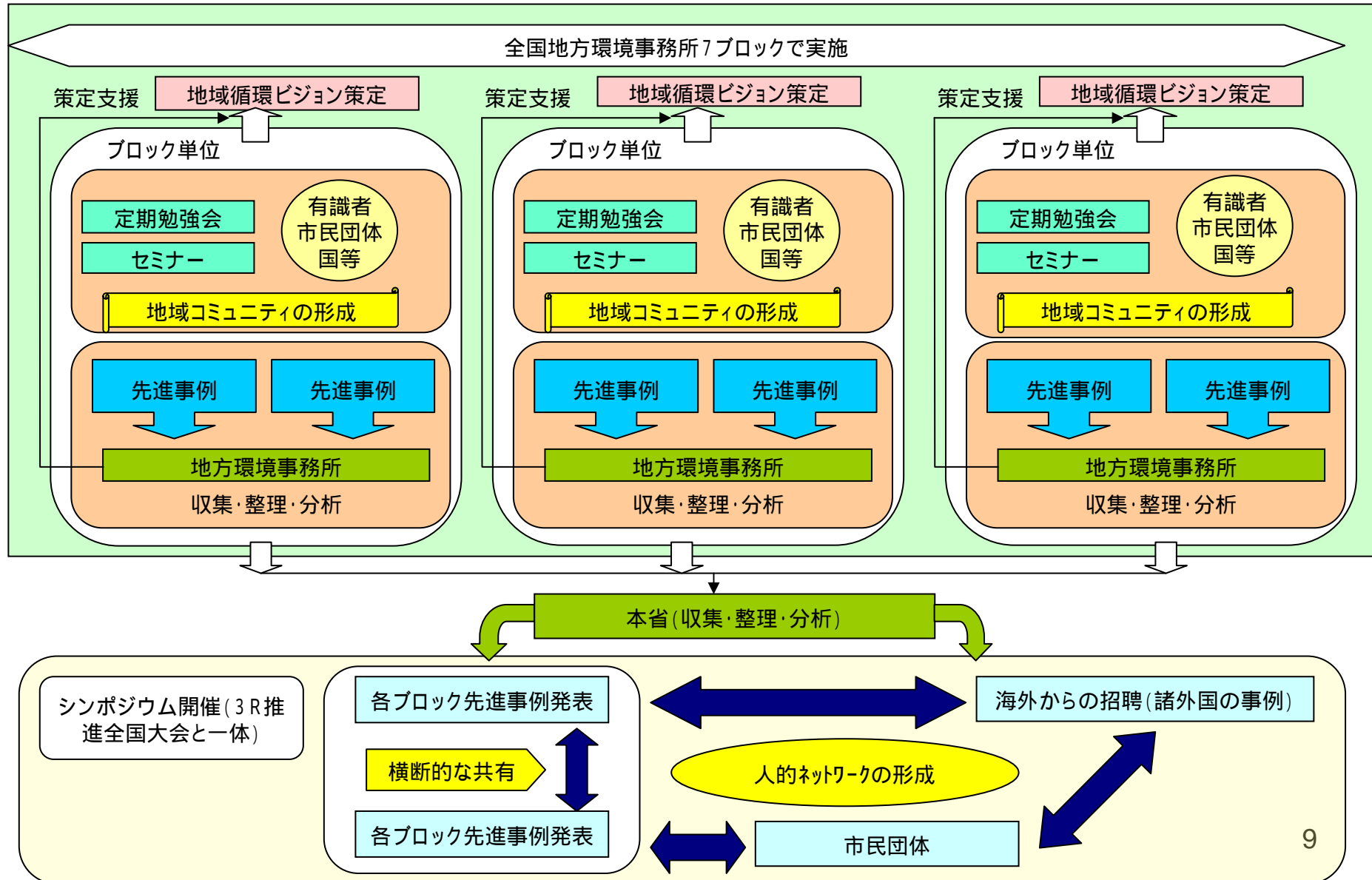
バーゼル条約95年改正に関する戦略的検討 20(0)

地域からの循環型社会づくりを支援するネットワーク形成事業

90百万円(0)

()内は19年度予算額

循環型の地域づくりの核となる地方自治体やNPO、事業者の優れた取組の共有と全国への普及を目指し、各ブロック毎に先進事例の紹介や循環型地域ビジョンづくりの支援を行う



廃棄物処理・リサイクル施設の整備推進(公共)

101,753百万円(84,261百万円)

効率的な汚泥処理のための設備増強

汚泥の効率的なバイオマス利用を一層促進するため、移動式汚泥濃縮・脱水装置の整備を支援

環境負荷低減のための廃棄物中継輸送システム

収集したごみを廃棄物処理施設へ輸送する際に、より環境負荷の低い船舶や鉄道等による輸送システムの整備を支援

循環型社会をリードする ごみ燃料化施設の推進

バイオマスエネルギーの普及加速化のため、特にBDF化施設、エタノール燃料化施設について拡充支援

延命化促進のための最終処分場再生事業

最終処分場の再生事業(廃棄物の減容事業)について、水処理設備等の関連施設の改修を支援

安全・安心のための施設耐震化事業

地震による施設の稼働支障を防ぐため、耐震化が必要な施設の補強または改築事業を支援

京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策とのコベネフィット実現支援等事業 1,270百万円（970百万円）

< 大気汚染対策イメージ >

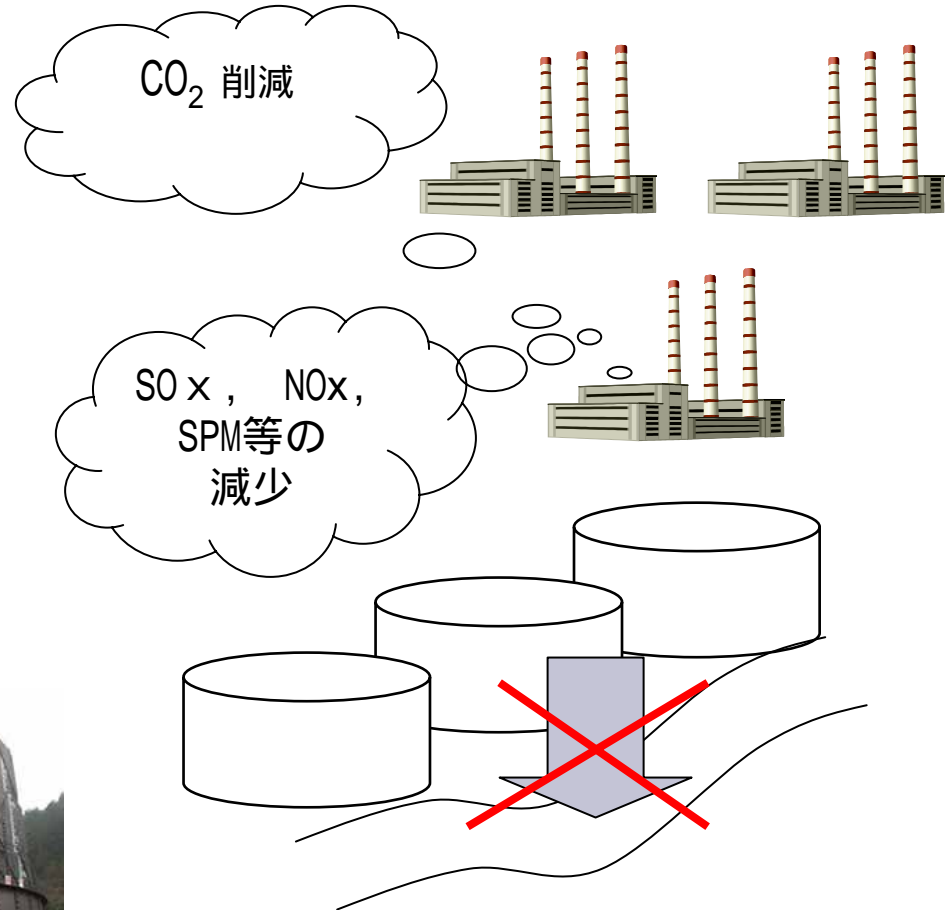
気候変動への取組が、大気汚染・水質汚濁・交通対策・廃棄物処理を加速するコベネフィット・アプローチの推進。

プロジェクト実施前



- ・ 環境管理の技術・ノウハウ
- ・ 新規設備の導入

プロジェクト実施後



出典: EIC Net (2005)

アジア等における環境汚染

法執行段階での問題

法律は一定程度整備されているが、モニタリングなど実施体制・技術の面で不十分であり、正確な環境状況の把握ができていない。

汚染等の例

- 事業・生活による汚染：河川・湖沼等の大規模汚染、工場地帯・道路沿道等の大気汚染、有害廃棄物による水質・土壌汚染、廃棄物問題、温暖化問題など
- 災害・事故による汚染：地震、津波、ハリケーン、洪水、タンカー座礁、金採掘による有機水銀汚染など

日本の国際協力の課題

- 支援が目に見えない
- 物資・資金援助中心で現地で活動する日本人が不在または少ない。
- 支援のタイミングが遅い
- 支援団の規模が小さい

日本の事情・資源

- 団塊の世代の人々の退職・・・自治体等にモニタリング等の経験豊富な人が多い
- モニタリング機材等の優れた環境関連機材・技術の存在
- 人材・関係団体とのネットワーク化、国内の人材等とアジア等の国とのコーディネート必要性

国内の人材等をネットワーク化し、必要な人材を国境なき環境調査・協力団(仮称)として迅速に派遣。

自ら環境の状況を測定するほか、現地スタッフに対するサンプリング・分析方法等の指導も行い、アジアなどの国のモニタリング能力の向上等に努める。環境汚染による水環境・大気環境・土壌環境・生態系等への影響(廃棄物問題を含む)を迅速・正確に調査し、環境改善案を提示。

環境の状況についての正確なデータが得られるようになる。アジアなどの水・大気・その他の自然環境の破壊・健康被害を未然防止するとともに、回復を容易にする。必要に応じ他の組織と連携し、環境改善事業につなげる。

資金

人材

技術

政府
民間

団塊の世代
(自治体OB等)
自治体職員
学識経験者
民間人

民間企業
自治体

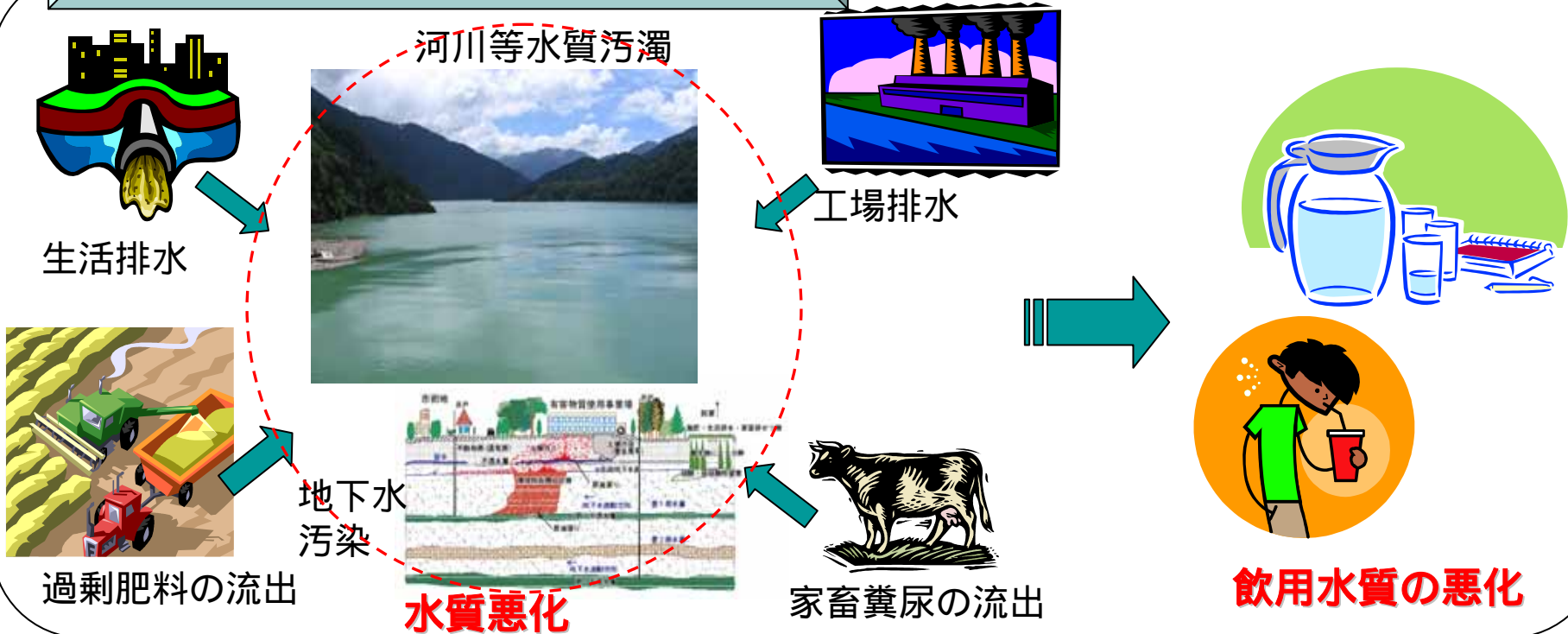
ネットワーク化

技術
機材
+
人

国境なき環境
調査・協力団
(仮称)



中国の飲用水源地における水環境問題



【現状及び課題】

- ✓ 未処理し尿、生活排水等の水域への直接流入、地下浸透
- ✓ 排水処理施設等の未整備
- ✓ 処理施設の維持管理能力不足
- ✓ 低水準な水環境保全への支払意志

【対応】

- 地域の汚染実態や課題等に応じた水環境管理体系等の提示
- 特定地域における維持管理まで含めた水環境保全整備事業の実施によるモデルケースの提示
- 例えば、水域別の総量規制、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの活用など

【効果】

- ◆ 中国における水環境保全の推進
- ◆ 日中の環境協力強化
- ◆ 日本発環境技術等の中国での普及による我が国における環境技術開発の促進